

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第190期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 阪神電気鉄道株式会社

【英訳名】 HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役・社長 藤原 崇起

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06 - 6457 - 2171

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室部長(経営管理(経理)担当) 西野 暁

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06 - 6457 - 2171

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室部長(経営管理(経理)担当) 西野 暁

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第186期 平成19年3月	第187期 平成20年3月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月	第190期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	310,225	243,772	193,006	185,638	182,943
経常利益 (百万円)	23,678	22,362	19,717	18,569	16,979
当期純利益 (百万円)	15,027	5,440	12,033	9,942	7,033
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	5,016
純資産額 (百万円)	175,245	136,347	128,793	134,364	132,311
総資産額 (百万円)	503,329	450,400	440,073	431,958	415,296
1株当たり純資産額 (円)	399.76	306.70	289.46	301.99	297.06
1株当たり当期純利益 (円)	35.72	12.90	28.54	23.58	16.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.5	28.7	27.7	29.5	30.2
自己資本利益率 (%)	9.0	3.7	9.6	8.0	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,437	37,032	21,980	31,219	28,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,066	54,518	25,391	23,017	13,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,514	38,334	4,590	1,787	17,498
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	84,738	27,399	18,479	24,893	23,185
従業員数 (人) (平均臨時従業員数)	6,975 (1,626)	5,201 (1,106)	4,675 (1,033)	4,570 (1,183)	4,605 (1,311)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第186期 平成19年3月	第187期 平成20年3月	第188期 平成21年3月	第189期 平成22年3月	第190期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	92,174	78,675	78,324	80,889	78,772
経常利益 (百万円)	16,147	18,228	15,627	15,200	14,458
当期純利益 (百万円)	3,755	21,608	11,033	8,754	6,282
資本金 (百万円)	40,633	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	129,804	107,359	99,239	103,047	100,055
総資産額 (百万円)	422,809	369,176	366,646	357,547	339,304
1株当たり純資産額 (円)	307.85	254.62	235.36	244.39	237.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.13 (2.50)	102.66 (0.00)	14.92 (0.00)	16.61 (0.00)	4.28 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.92	51.25	26.17	20.76	14.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	29.1	27.1	28.8	29.5
自己資本利益率 (%)	2.8	18.2	10.7	8.7	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	80.0	200.3	57.0	80.0	28.7
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	1,897 (206)	1,784 (194)	1,618 (53)	1,290 (67)	1,299 (68)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

2【沿革】

年月	摘要
明治32年6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年9月	土地建物事業を開始
大正13年1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称、平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
大正13年8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和4年7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
昭和8年5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲（オルゴール館）を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和8年9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年5月設立、平成21年10月に株式会社阪急エクスプレスと合併し、商号を株式会社阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年9月上場廃止）
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
昭和32年8月	株式会社整美社（昭和46年2月商号を阪神エンジニアリング株式会社に変更、平成19年10月株式会社阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント株式会社・現 持分法適用関連会社）と合併し解散）を設立
昭和37年8月	山陽自動車運送株式会社（現 持分法適用関連会社）に資本参加
昭和38年6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場（平成17年9月上場廃止））。平成20年10月株式会社阪急百貨店（現 株式会社阪急阪神百貨店）と合併し解散＞開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 アイテック阪急阪神株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和63年4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成3年4月	株式会社シティウエーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか8社の共同出資により設立
平成4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場＞を合併
平成8年3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成9年3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）が竣工・開業（平成9年5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成15年3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化

年月	摘要
平成18年9月 平成18年10月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止 阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
平成19年10月 平成20年4月	株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店（現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社）との株式交換により株式会社阪神百貨店の非子会社化 阪神エンジニアリング株式会社と株式会社阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント株式会社が発足 旅行業を会社分割により阪神航空株式会社＜平成19年10月設立＞（現 株式会社阪急阪神ビジネスストラベル）に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空株式会社及び阪神エアカーゴ株式会社の保有全株式を株式会社阪急阪神交通社ホールディングスに譲渡（非子会社化）し、両事業の経営を移管
平成21年3月	阪神なんば線の新線区間（西九条～大阪難波間）が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転（三宮～近鉄奈良間）を開始
平成21年4月	自動車事業を会社分割により阪神バス株式会社＜平成17年12月設立＞（現 連結子会社）に完全分社化
平成23年5月	山陽自動車運送株式会社の保有株式の一部譲渡により同社の非子会社化（持分法適用関連会社化）

3【事業の内容】

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、事業の内容の区分を同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づく区分に変更している。

当社及び当社の関係会社（当社、親会社、子会社29社及び関連会社10社により構成）が営んでいる主要な事業内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

<親会社 1社>

事業の内容	会社名
純粋持株会社	阪急阪神ホールディングス(株)

<当社及び子会社（29社）>

(1) 都市交通事業（8社）

事業の内容	会社名
鉄道事業（鉄道事業） 自動車事業（バス事業） （タクシー業）	当社 阪神バス(株) 阪神タクシー(株)

(2) 不動産事業（3社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸事業 不動産分譲事業	当社、阪神不動産(株)、大阪ダイヤモンド地下街(株) 当社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（13社）

事業の内容	会社名
スポーツ事業 コミュニケーション（情報通信事業） メディア事業（広告代理店業） （ケーブルテレビ事業） （電気通信工事業） レジャーその他	当社、(株)阪神タイガース、(株)ウエルネス阪神 アイテック阪急阪神(株) (株)阪神コンテンツリンク (株)ベイ・コミュニケーションズ 阪神ケーブルエンジニアリング(株) 当社

(4) 建設事業（4社）

事業の内容	会社名
建設事業（土木建築請負業） （電気工事請負業） （造園業）	(株)ハンシン建設 中央電設(株) 阪神園芸(株)

(5) その他の事業(4社)

事業の内容	会社名
ホテル事業 国内物流事業	(株)阪神ホテルシステムズ 山陽自動車運送(株)、阪神トラック(株)

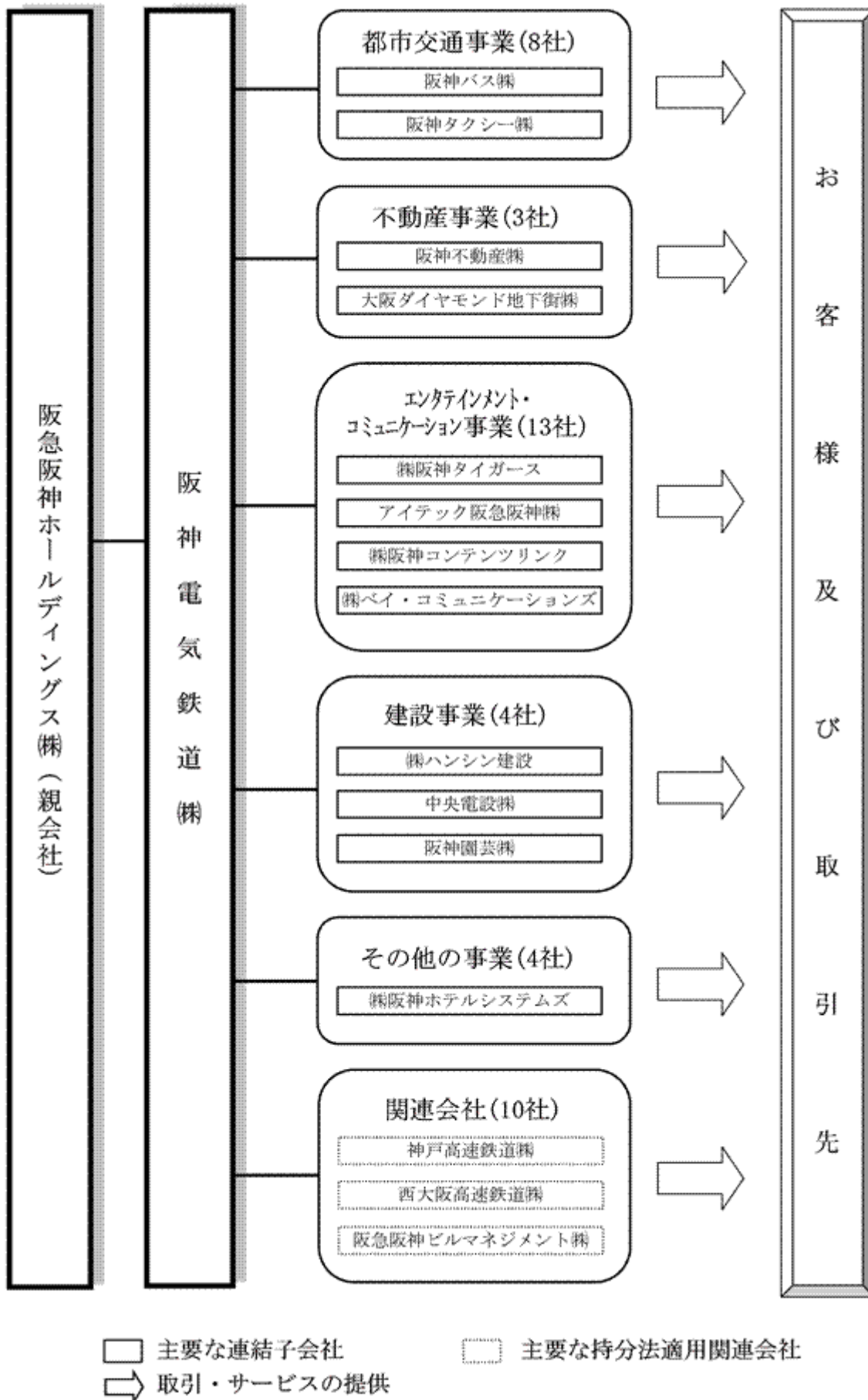
- (注) 1 「会社名」には、主要な連結子会社を記載している。
2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
3 従来「ホテル事業」に区分していた(株)阪神ホテルシステムズの所属セグメントを、当連結会計年度から「その他の事業」に変更した。

< 関連会社 10社 >

事業の内容	会社名
鉄道事業 (鉄道事業) (鉄道保守整備業)	神戸高速鉄道(株)、西大阪高速鉄道(株)
自動車事業 (自動車整備業)	(株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック
不動産管理業	阪急阪神ビルマネジメント(株)

- (注) 「会社名」には、持分法適用関連会社を記載している。

事業系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
阪急阪神ホールディングス(株) 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	7	-	無	債務保証等	

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
阪神バス(株)	兵庫県 尼崎市	90	バス事業	100.0	1	4	無		土地、建物の賃貸
阪神タクシー(株)	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	100.0	1	5	無		土地、建物の賃貸
阪神不動産(株)	大阪市 福島区	67	不動産賃貸事業	100.0 (1.8)	1	3	無		土地、建物の賃貸
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市 北区	400	不動産賃貸事業	100.0	2	4	無	商業施設の 管理運営	
(株)阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	4	5	無		野球場の賃貸
(株)ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ事業	100.0	1	4	無	阪神甲子園球場の 売店業務委託	建物の賃貸
アイテック阪急阪神(株)	大阪市 福島区	200	情報通信事業	55.7	3	3	無	列車運行管理 システムの 保守管理等	建物の賃貸
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理店業	100.0	2	10	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
(株)ベイ・コミュニケーションズ 2, 3	大阪市 福島区	4,000	ケーブルテレビ事業	42.0	3	2	無		土地、建物の賃貸
阪神ケーブルエンジニアリング(株)	兵庫県 西宮市	50	電気通信工事業	100.0	1	4	無		建物の賃貸
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	土木建築請負業	100.0	3	4	無	軌道施設の 建設補修等	建物の賃貸
中央電設(株)	大阪市 福島区	323	電気工事請負業	98.5 (23.1)	3	3	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の賃貸
阪神園芸(株)	兵庫県 西宮市	50	造園業	100.0	2	4	無	阪神甲子園球場の 整備委託等	土地、建物の賃貸
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0	3	4	無		建物の賃貸
山陽自動車運送(株)	大阪市 福島区	80	国内物流事業	78.2	2	4	無		土地、建物の賃貸
阪神トラック(株)	京都市 右京区	70	国内物流事業	100.0	2	2	無		
その他 5社									

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
当社 役員 (人)	当社 職員 (人)								
神戸高速鉄道㈱	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	1	2	無		鉄道施設の賃借
西大阪高速鉄道㈱	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	34.9	2	4	無	債務保証	鉄道施設の賃借
㈱阪急阪神電気システム	大阪市 淀川区	60	鉄道保守整備業	25.0	-	1	無	電気設備の保守管理等	建物の賃貸
㈱阪急阪神エムテック	大阪府 茨木市	99	自動車整備業	26.1 (26.1)	-	1	無		土地、建物の賃貸
阪急阪神ビルマネジメント㈱	大阪市 北区	50	不動産管理業	50.0	3	2	無	賃貸ビルの管理運営等	土地、建物の賃貸

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 1 有価証券報告書を提出している。

3 2 特定子会社に該当する。

4 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	建設事業	その他の事業	全社（共通）	計
従業員数 （人）	1,834 (410)	123 (32)	1,194 (411)	420 (51)	925 (394)	109 (13)	4,605 (1,311)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、従来「ホテル事業」に区分していた㈱阪神ホテルシステムの所属セグメントを「その他の事業」に変更した。
 この結果、前連結会計年度末に比べ、「ホテル事業」の従業員数が356人、平均臨時従業員数が158人それぞれ減少し、「その他の事業」において従業員数が313人、平均臨時従業員数が157人それぞれ増加している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,299 (68)	40.5	20.7	6,159,707

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	全社（共通）	計
従業員数 （人）	1,064 (36)	75 (4)	51 (15)	109 (13)	1,299 (68)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成23年3月31日現在組合員数は1,146人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループの営業成績は、景気に一部持直しの兆しが見られたものの、長引く雇用不安等に加え、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続く中、収益の面においては、都市交通事業が鉄道事業における阪神なんば線の定期旅客の増加や昨年10月の神戸高速線の運営形態変更等により、建設事業が完成工事高の増加により、それぞれ増収となり、また、エンタテインメント・コミュニケーション事業も増収となったものの、不動産事業が前連結会計年度の大型分譲マンション販売の反動等により減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ2,694百万円（1.5%）減の182,943百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったものの、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,745百万円（8.1%）減の19,921百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,590百万円（8.6%）減の16,979百万円となった。これに、特別損失として一部の固定資産について臨時償却費や減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,908百万円（29.3%）減の7,033百万円となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、増減額及び増減率についても、前連結会計年度の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出している。また、同会計基準の適用に併せて、開示セグメントの見直しを行った結果、当連結会計年度からホテル事業をその他の事業に含めて記載することとした。

(A) 都市交通事業

鉄道事業では、阪神なんば線について、当社線に接続する神戸市営地下鉄、ポートライナー及び六甲ライナーの定期旅客を対象に、ポスター・看板の掲出によりその利便性をアピールするなど、引き続き積極的な営業活動を行った。また、平城遷都1300年祭の開催に合わせて、他社局と共同で「せんとかん平城京1日電車乗車券」を発売したほか、阪急電鉄株式会社等と共同で「神戸再発見！お得なきっぷで見所&味処ぐるっとキャンペーン」を実施し、神戸高速線全駅を対象としたスタンプラリーや企画乗車券の販売を行うなど、利便性の周知及び観光需要の喚起を図り旅客の誘致に努めた。更に、引き続き、都市計画事業による本線住吉・芦屋間及び本線鳴尾駅付近の連続立体交差化工事や、三宮駅及び御影駅の改良工事を推進するほか、車両の代替新造工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。

一方、旅客数は、引き続き同業他社との競争が激しい中、阪神なんば線を中心とした各種営業施策が奏功したほか、後述の神戸高速線の運営形態変更に伴い乗入れ各社間で輸送人員の配分を見直したことや前連結会計年度に新型インフルエンザによる出控えの影響を受けたこともあり、定期旅客・定期外旅客とも増加したため、増収となった。

なお、昨年10月1日、当社が第2種鉄道事業を営む神戸高速線の運営形態を変更し、第3種鉄道事業者である神戸高速鉄道株式会社が行っていた元町駅・西代駅間の施設保守管理、運行管理及び駅業務を当社が引き継いだ。

自動車事業では、バス事業が、平成21年12月に開始した尼崎市交通局武庫営業所における管理業務の受託が期を通じて寄与したこと等により、新型インフルエンザによる出控えの影響を受けた前連結会計年度に比べ増収となったが、タクシー業が、景気低迷等による1台当たりの売上減により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,572百万円（3.8%）増の42,598百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ366百万円（9.0%）増の4,437百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	31,212	3.1
自動車事業	8,742	4.7
その他	3,551	7.3
調整額	907	-
計	42,598	3.8

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)
営業日数		(日)	365	0.0
営業キロ		(キロ)	48.9	0.0
客車走行キロ		(千キロ)	43,309	2.0
旅客人員	定期	(千人)	101,211	6.7
	定期外	(千人)	103,991	5.3
	計	(千人)	205,202	6.0
旅客運輸 収入	定期	(百万円)	10,126	5.0
	定期外	(百万円)	18,899	2.7
	計	(百万円)	29,025	3.5
運輸雑収		(百万円)	2,325	0.8
営業収益計		(百万円)	31,351	3.3
乗車効率		(%)	37.9	-

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員(標準定員)) による。

(B) 不動産事業

不動産賃貸事業では、景気低迷の影響等により梅田阪神第1ビルディング（愛称「ハービスOSAKA」）、梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスENT」）等のテナントの売上減、一部解約等があったため、減収となった。

不動産分譲事業では、昨年7月に「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）の分譲を開始したほか、引き続きハピアガーデン東加古川（兵庫県加古川市）、住友商事株式会社ほか2社との共同事業（当社事業比率20%）による分譲マンション「御影タワーレジデンス」（神戸市東灘区、総戸数408戸）等の分譲を行うなど、積極的な販売活動を行ったが、同マンションの大部分及び分譲マンション「ジオ甲子園口一丁目」（兵庫県西宮市）の完成・引渡し等があった前連結会計年度には及ばず、大幅な減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ3,853百万円（9.1%）減の38,308百万円となり、営業利益は、減価償却費や土地建物の販売原価の減少があったものの、前連結会計年度に比べ1,630百万円（14.1%）減の9,903百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸事業	34,179	2.4
不動産分譲事業	4,543	39.0
調整額	415	-
計	38,308	9.1

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業では、阪神タイガースがシーズン終盤まで優勝争いを演じ、阪神甲子園球場で初めてクライマックスシリーズを開催するなど、同球場が多くのファンでにぎわうとともに、プロ野球公式戦及び高校野球の期間中に実施した各種飲食関連キャンペーンが好評であったことや昨年3月に開業した甲子園歴史館が好調に推移したことなどにより増収となった。

コミュニケーションメディア事業では、引き続きトリプルプレイ（多チャンネルケーブルテレビ・インターネット・電話）サービスの営業を積極的に展開し、有線テレビジョン放送事業、通信事業及び電話事業とも順調に加入者数を伸ばしたほか、昨年4月に株式会社システム技研を連結子会社としたことなどにより増収となった。

また、その他の事業では、六甲山上の施設が、昨年7月に開業した「自然体感展望台 六甲枝垂れ」の開業効果や、昨年9月から11月にかけて開催した現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2010」を初めとする各種イベントの集客効果等により概ね順調に推移し、増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ55百万円（0.1%）増の66,759百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ72百万円（1.5%）増の5,101百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
スポーツ事業	31,357	0.4
コミュニケーションメディア事業	51,113	2.1
レジャーその他	3,031	6.4
調整額	18,743	-
計	66,759	0.1

(D) 建設事業

建設事業では、建設投資が引き続き減少傾向にある中、各社とも受注の確保に努め、土木建築請負業及び電気工事請負業が増収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,120百万円(5.0%)増の23,686百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ147百万円(76.4%)増の340百万円となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
建設事業	23,841	5.2
調整額	155	-
計	23,686	5.0

(E) その他の事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪が、景気低迷の影響等により、客室単価・客室稼働率とも低下したほか、婚礼・一般宴会の件数やレストランの利用客数も減少したため、減収となった。

国内物流事業では、エコポイント等の政策が消費を刺激した影響により、トラックの輸送需要が増加し増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ177百万円(0.8%)減の23,208百万円となり、営業損益は、前連結会計年度に比べ155百万円悪化し、395百万円の営業損失となった。

なお、国内物流事業を営む山陽自動車運送株式会社は、去る5月13日、当社による同社株式の一部売却に伴い、当社の子会社から関連会社となった。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
ホテル事業	10,074	4.9
国内物流事業	13,133	2.7
調整額	0	-
計	23,208	0.8

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,708百万円(6.9%)減少し、23,185百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、前連結会計年度に比べ2,325百万円(7.5%)減の28,893百万円となった。これは、仕入債務の支払額が減少したものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ9,830百万円(42.7%)減の13,186百万円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ15,711百万円(878.9%)増の17,498百万円となった。これは、長期借入金の調達及び返済による純収入が減少したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響により景気の先行きに不透明感が増す中、各事業部門における競争が一段と熾烈さを増しており、更には、少子・高齢社会の進展が、将来にわたり消費や労働力の面で大きな影響を及ぼすと見込まれるなど、引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、都市交通事業については、引き続き、安全輸送の更なる徹底や駅改良工事を初めとする鉄道諸施設の整備・改善を進めるほか、ICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図るとともに、IC連絡定期券の発売範囲の拡大や共同企画乗車券の発売を行うなど、バス・タクシーなどの事業も含め、旅客の利便性の向上を図り旅客の誘致に努めていく。また、阪神なんば線の需要喚起のための各種の営業施策を講じる一方、昨年10月に運営形態を変更した神戸高速線について、本線・阪神なんば線との一体的な営業施策を実施するとともに、運営の効率化を進めていく。

不動産事業については、不動産賃貸事業では、当社グループの主要賃貸施設が集中する梅田地区のブランド価値を一層向上させるほか、効率的な管理・運営により、既存賃貸物件の収益性の維持・向上に努めるとともに、大阪神ビルディングの競争力強化に向けての検討も進めていく。また、不動産分譲事業では、「大阪中島公園都市 ハビアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）の販売活動を積極的に行うほか、都市型戸建住宅の共同分譲事業を継続的に進めていく。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、阪神甲子園球場において、効果的なイベントや宣伝活動を積極的に展開することなどにより、来場者の増加を図るとともに、引き続き当社グループが連携して魅力的なサービスの提供に努めていく。また、クラブ&レストラン「ビルボードライブ」の一層の浸透などを図るほか、有線テレビジョン放送事業及び通信事業の競争力を強化するため、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、情報通信事業において、首都圏での事業拡大に注力するほか、法人等を対象としたソリューションビジネスを積極的に展開していく。

建設事業については、市場の先行きが不透明な中、受注の選別と特定顧客に対する営業を一層強化し、利益率の向上及び工事原価の低減により、強固な経営基盤を確立していく。

その他の事業であるホテル事業については、ザ・リッツ・カールトン大阪の日本を代表するラグジュアリーホテルとしての品質を維持する一方、新たなトレンドにも対応できるよう適切な投資を実施するとともに、営業体制を強化し、収益の改善に努めていく。

以上のとおり、当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの中核会社である当社を中心として、今後とも、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底を更に進めながら、市場競争力のあるサービスの提供を積極的に追求するとともに、新規事業の育成にも注力していく。また、当社の沿線価値の一層の向上を図っていくとともに、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供や内部統制の充実、社会貢献活動や環境保全活動への取組みの推進など企業の社会的責務の遂行に努めていく。更に、経営の効率化に努めるなど、グループ全体として、阪急電鉄グループと共に、中長期的な視点から、企業価値の向上に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 特有の法的規制・事業計画等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

なお、当社グループは、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、資産については当社が中心となって保有していること、また、資金については、資金調達を一元化している阪急阪神ホールディングス株式会社から、当社グループ各社に必要な資金が分配されていることもあって、大きなリスクは見られない。

(2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸事業・スポーツ事業（野球場）・ホテル事業等の有形資産を保有して行う事業のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

(3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められない。しかし、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態が発生した場合には、業績の悪化、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などが起こり得る。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

5【経営上の重要な契約等】

当社及びレンゴー株式会社は、平成23年5月13日付けで、株式売買契約を締結し、これに基づき、同日、当社は、保有する山陽自動車運送株式会社株式のうち1,632,000株（発行済株式総数の51%）をレンゴー株式会社に売却した。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に関する会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、都市交通事業が鉄道事業における阪神なんば線の定期旅客の増加や昨年10月の神戸高速線の運営形態変更等により、建設事業が完成工事高の増加により、それぞれ増収となり、また、エンタテインメント・コミュニケーション事業も増収となったものの、不動産事業が前連結会計年度の大規模マンション販売の反動等により減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ2,694百万円（1.5%）減の182,943百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったものの、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,745百万円（8.1%）減の19,921百万円となった。

なお、セグメント別の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、負ののれん償却額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ34百万円（2.0%）減の1,690百万円となった。

営業外費用は、借入金の減少に伴い支払利息が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ189百万円（3.9%）減の4,632百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の3,097百万円の費用に対し、当連結会計年度は2,942百万円の費用となった。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,590百万円（8.6%）減の16,979百万円となった。

特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、負ののれん発生益を計上したものの、前連結会計年度にコンビニエンス・ストア事業の事業譲渡に伴い事業譲渡益を計上していたことなどにより、前連結会計年度に比べ395百万円（33.0%）減の805百万円となった。

特別損失は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、一部の固定資産について固定資産臨時償却費や減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,359百万円（111.2%）増の4,480百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の919百万円の損失に対し、当連結会計年度は3,675百万円の損失となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,346百万円（24.6%）減の13,303百万円となり、ここから法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,908百万円（29.3%）減の7,033百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の23.58円に対し16.68円となった。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め、不動産賃貸事業、スポーツ事業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定期的に発生する。

財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注）上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額）については、13,312百万円となり、前連結会計年度に比べ1,344百万円（11.2%）増加した。

各セグメント別の内訳は次のとおりである。

なお、以下のセグメント別の設備投資額は、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて算出しており、増減率についても、前連結会計年度の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出している。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	5,869百万円	21.8%
不動産事業	2,204	96.5
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	4,034	28.9
建設事業	110	2.4
その他の事業	736	60.2
小計	12,955	6.3
調整額	356	-
合計	13,312	11.2

（注） 工事負担金等の受入による圧縮額258百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額58百万円を設備投資額から控除している。

（都市交通事業）

鉄道事業においては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の設備投資を実施した。
 また、自動車事業においては、車両新造等の設備投資を実施した。

（不動産事業）

不動産賃貸事業においては、横浜市都筑区賃貸建物建設工事及び大阪神ビルディング等の賃貸施設改修等の設備投資を実施した。

（エンタテインメント・コミュニケーション事業）

スポーツ事業においては、阪神甲子園球場のスコアボード更新工事等の設備投資を実施した。
 また、コミュニケーションメディア事業においては、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブルテレビ用の端末機器の取得等を行った。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の平成23年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他		
都市交通事業	38,861	12,100	47,655 (693)	6,156	668	105,442	1,834 (410)
不動産事業	134,860	230	186,292 (305)	31	354	321,769	123 (32)
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	27,490	1,981	40,624 (1,374)	51	3,524	73,671	1,194 (411)
建設事業	1,973	154	1,104 (10)	-	20	3,253	420 (51)
その他の事業	948	585	1,342 (17)	429	515	3,822	925 (394)
小計	204,134	15,052	277,020 (2,399)	6,668	5,083	507,959	4,496 (1,298)
調整額又は全社(共通)	48,687	97	201,465 (1,253)	15	109	250,124	109 (13)
合計	155,447	14,955	75,554 (3,652)	6,684	5,192	257,834	4,605 (1,311)

(注) 1 上記の帳簿価額は、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチに基づいて算出している。

< マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点 >

資産について、平成18年度に阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としている。

- 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産である。
- 上記のほか、賃借土地785千㎡がある。
- 従業員数の()内は外数で、臨時従業員数である。

(2) 提出会社

都市交通事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数(駅)	変電所数(か所)
本線	元町 ~ 梅田	複線	32.1	33	7
阪神なんば線	尼崎 ~ 大阪難波	"	10.1	9 [4]	2 [2]
武庫川線	武庫川団地前 ~ 武庫川	単線	1.7	3	-
神戸高速線	元町 ~ 西代	複線	5.0	6 [6]	1 [1]
合計			48.9	51 [10]	10 [3]

(注) 1 各線とも軌間は1,435mであり、電圧は1,500Vである。

2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。

3 阪神なんば線のうち、西九条～大阪難波間(営業キロ3.8km)は第2種鉄道事業であり、同区間における線路及び電路施設、[]書きの駅(大阪難波駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(西大阪高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、大阪難波駅は、近畿日本鉄道株式会社の保有資産である。

4 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅(西代駅は除く。)・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株式会社)の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

5 駅数・変電所数の[]内は内数である。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	貨車・救援車(両)	計(両)
253	94	11	3	361

(注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	363	54	9
石屋川車庫	神戸市東灘区	814	16	175

(注) 尼崎車庫では、列車検査、状態・機能検査(月検査)を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

不動産事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	29,689	14	7,461	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	25,249	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	2,289	7	9	地下5階地上11階建
新阪急ビル敷地	大阪市北区	-	4	23,429	事業用地
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	2,790	15	322	地上10階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,073	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	2,953	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	130	3	231	地下4階地上7階建
エピスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,255	-	-	地上2階建

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

名称	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	賃貸建物(ホテル阪神、 商業施設、事務所)	757	地下2階地上24階建

エンタテインメント・コミュニケーション事業

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	17,050	100	2,374	収容人員 47,808人
六甲山遊園地	神戸市灘区	854	522	515	遊園地・高山植物園・オ ルゴール館・人工スキー 場・展望台、物販飲食店
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市 ほか	1,086	703	1,140	法人会員制ゴルフ場

(3) 国内子会社
 都市交通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		在籍車両数		
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
阪神バス(株) 西宮浜営業所・車庫 神戸営業所・車庫	兵庫県西宮市 神戸市中央区	172	14	1,258	185	10	195
		4	1	217			

不動産事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪神不動産(株)	大阪市福島区 ほか	887	28	351	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用 建物等	1,510	大阪駅前ダイヤモンド地下街 「ディアモール大阪」

エンタテインメント・コミュニケーション事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)バイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区 ほか	5,855	-	-	

建設事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)ハンシン建設	大阪市 西淀川区ほか	1,071	8	1,023	

その他の事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		摘要
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	699	-	-	ホテル 「ザ・リッツ・カールト ン大阪」

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	当社 ・本線住吉～芦屋間 高架化工事	10,786	5,190	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成28年3月
	・本線鳴尾駅付近 高架化工事	2,770	745	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
	・鉄道車両12両新造	1,600	516	自己資金 及び借入金	平成22年4月	平成23年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	-	(注2)
計	421,652,422	同 左	-	-

(注)1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月28日 (注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区 分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	-	421,652	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であり、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である同社の配当政策実現のため、同社が示す配当ルールに準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、株主総会を決定機関とする期末配当及び当該総会日現在の株主に対する剰余金の配当以外に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

金銭による配当

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月16日 定時株主総会決議	687	1.6

金銭以外による配当

決議年月日	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額（百万円）（注）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月16日 定時株主総会決議	全日本空輸(株)株式 大阪瓦斯(株)株式 (株)クボタ株式 (株)京三製作所株式 (株)三井住友フィナンシャル グループ株式 日本信号(株)株式 (株)大阪証券取引所株式	1,116	2.7

（注） 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,050	-	-	-	-
最低(円)	740	-	-	-	-

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2 当社株式は、平成18年9月26日付けで東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において上場廃止となったため、その前日までの株価に基づき記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項なし。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現任) 平成19年6月 山陽電気鉄道株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 (現任) 平成23年4月 当社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
社長 [代表取締役]	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向(当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成17年6月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 当社鉄道事業本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役・社長(現任) 平成23年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	-
専務取締役 [代表取締役] (不動産事業本部長)	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成21年4月 当社E C事業本部副本部長 当社E C事業本部C M統括部長 平成22年4月 当社E C事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 当社不動産事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役 (E C事業本部長)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役 平成18年9月 当社社長室副室長 平成18年10月 当社社長室長 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役 平成20年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社E C事業本部長(現任)	(注3)	-
常務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役 (都市交通事業 本部長)	嶋井 敬司 (昭和31年2月2日生)	昭和53年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向 平成13年7月 当社部長待遇 平成15年6月 阪神タクシー株式会社常務取締役 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成20年4月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部副本部長 平成21年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 当社都市交通事業本部長(現任) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任)	(注3)	-
取締役 (EC事業本部 副本部長)	南 信男 (昭和29年12月7日生)	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社レジャー事業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社EC事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (不動産事業本部 副本部長)	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 当社不動産事業本部西梅田経営部長 平成17年7月 当社不動産事業本部梅田事業部長 平成19年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社へ出向 同社取締役・専務執行役員 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社不動産事業本部副本部長(現任)	(注3)	-
取締役 (EC事業本部 CM統括部長)	田中 計久 (昭和30年8月8日生)	昭和54年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月商号を株式会社三井住友銀行に変更)入行 平成14年6月 同行豊中法人営業部部長 平成16年7月 同行本店上席調査役 平成20年11月 同行から当社へ出向 当社社長室部長 平成21年4月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社経営企画室部長 平成23年4月 当社EC事業本部CM統括部長(現任)	(注3)	-
取締役 (都市交通事業本部 運輸部長)	岡田 信 (昭和33年12月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 当社部長待遇 平成17年7月 当社社長室部長 平成18年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長(同年7月同社へ出向) 平成19年4月 当社鉄道事業本部運輸部部長 平成21年4月 当社都市交通事業本部運輸部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注4)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (総務部長)	橋本 一範 (昭和35年12月22日生)	昭和58年4月 当社入社 平成18年7月 当社経理部長 平成22年4月 当社総務部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注4)	-
取締役 (経営企画室部長)	西野 暁 (昭和36年7月20日生)	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社社長室部長 平成22年7月 当社経営企画室部長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注4)	-
取締役	岩瀬 吉広 (昭和25年3月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社不動産事業本部開発部長 平成17年7月 当社不動産事業本部開発営業部長兼同本部土地管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部長 平成20年6月 当社代表取締役・専務取締役 株式会社阪神ホテルシステムズ代表取締役・取締役会長(現任) 平成22年4月 阪神不動産株式会社代表取締役・社長(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 阪急阪神ビルマネジメント株式会社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役	牧田 俊洋 (昭和25年9月8日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空営業本部旅行部長 平成11年10月 当社航空営業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社専務取締役 平成17年1月 同社代表取締役・社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社E C事業本部長 平成22年4月 当社取締役(現任) 株式会社阪急交通社代表取締役・取締役専務執行役員(現任)	(注3)	-
取締役	天野 文博 (昭和16年10月27日生)	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役・社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 山陽電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現任)	(注3)	-
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住友銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役・会長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注3)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役	末原 親司 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成6年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成12年6月 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部建設部長 平成18年6月 当社代表取締役・専務取締役 当社鉄道事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役・副社長 平成20年6月 当社常任監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役 (常勤)(現任)	(注5)	-
監査役 (常勤)	黒木 敏郎 (昭和35年11月6日生)	昭和59年4月 当社入社 平成17年7月 当社広報室部長 平成18年7月 当社総務部長(平成19年11月から平成20年3月まで監査室部長及び監査役室部長を兼務) 平成22年4月 当社監査役スタッフ(部長待遇) 平成23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注7)	-
監査役	滝 哲郎 (昭和24年3月2日生)	昭和46年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年3月 日本生命保険相互会社取締役 平成20年6月 大星ビル管理株式会社代表取締役・社長(現任)	(注7)	-
監査役	濱岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年4月 同志社大学商学部教授 平成元年4月 神戸大学経営学部教授 平成11年4月 同大学大学院経営学研究科教授 平成20年4月 流通科学大学学長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現任)	(注6)	-
計	-	-	-	-

(注) 1 取締役天野文博及び取締役栗山道義は、会社法に定める社外取締役である。

2 監査役滝哲郎、監査役濱岡峰也及び監査役石井淳蔵は、会社法に定める社外監査役である。

3 平成23年6月16日の就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

4 平成23年4月1日の就任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

5 平成20年6月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 平成22年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7 平成23年6月16日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりである。

- ア 会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。
- イ 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。
- ウ 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。
- エ 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。
- オ 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たる。

施策の実施状況

ア 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役・監査役会設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、委員会設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は学識経験者、また、うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めている。

イ 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を實踐し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めている。

(ア) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進する。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、コンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施する。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告する。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とする。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとする。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、定期的リスク調査を実施し、当社及びグループ会社におけるリスクの内容、評価、対応策等を点検し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告する。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図る。

不測の事態への対応として、災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議する。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス㈱への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進する。

(オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行う。中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、経営会議の審議及び拡大グループ経営会議の協議・決定（グループ経営会議における承認を含む。）を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス㈱取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行う。また、阪急阪神ホールディングス㈱及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図る。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス㈱に一元化することにより、資金の流れの透明性を確保する。

子会社に常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保する。

阪急阪神ホールディングス㈱のコンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、当社を含むグループ会社全体をその対象とする。

阪急阪神ホールディングス㈱から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処する。

ウ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員9名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図っている。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、稟議書の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する制度を整備している。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備している。

また、監査役は、監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っている。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役スタッフ）を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議することとしている。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めている。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図っている。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行っている。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、松山和弘、北山久恵、山田英明及び福島英樹の4名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名である。

エ 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ280百万円及び68百万円である。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ10百万円及び16百万円である。

会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・取締役会長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	45	-
連結子会社	37	0	40	0
計	84	0	85	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

なお、第189期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第190期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第189期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第190期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032	5,127
預け金	19,904	18,101
受取手形及び売掛金	27,124	25,789
有価証券	2	-
販売土地及び建物	5,693	5,073
商品及び製品	624	609
仕掛品	3,063	2,114
原材料及び貯蔵品	989	1,007
繰延税金資産	1,885	1,963
その他	7,278	7,306
貸倒引当金	148	179
流動資産合計	71,449	66,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 161,931	3 155,447
機械装置及び運搬具（純額）	3 16,784	3 14,955
土地	3 76,924	3, 5 75,554
建設仮勘定	4,856	6,684
その他（純額）	3 5,452	3 5,192
有形固定資産合計	1, 4 265,948	1, 4 257,834
無形固定資産	3 3,738	3 3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 57,053	2, 3 52,928
繰延税金資産	4,939	4,938
その他	29,559	29,211
貸倒引当金	731	203
投資その他の資産合計	90,821	86,874
固定資産合計	360,509	348,380
資産合計	431,958	415,296

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,639	13,223
短期借入金	3 13,275	3 20,555
未払金	17,365	15,068
未払法人税等	2,361	1,589
繰延税金負債	27	7
賞与引当金	1,831	1,988
その他	3 22,071	3 21,409
流動負債合計	68,572	73,843
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	3 143,576	3 126,994
繰延税金負債	3,071	637
退職給付引当金	15,673	15,954
負ののれん	124	-
長期預り敷金	23,455	23,214
その他	18,121	17,339
固定負債合計	229,022	209,140
負債合計	297,594	282,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	70,409	70,664
株主資本合計	120,510	120,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,818	4,504
繰延ヘッジ損益	4	11
その他の包括利益累計額合計	6,823	4,492
少数株主持分	7,030	7,054
純資産合計	134,364	132,311
負債純資産合計	431,958	415,296

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	185,638	182,943
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 156,075	1, 2 154,887
販売費及び一般管理費	3 7,894	3 8,134
営業費合計	4 163,970	4 163,022
営業利益	21,667	19,921
営業外収益		
受取利息	167	166
受取配当金	808	877
保険配当金	122	150
負ののれん償却額	174	127
持分法による投資利益	90	104
雑収入	361	263
営業外収益合計	1,724	1,690
営業外費用		
支払利息	4,277	4,151
雑支出	544	480
営業外費用合計	4,821	4,632
経常利益	18,569	16,979
特別利益		
前期損益修正益	5 116	5 104
固定資産売却益	6 187	6 174
負ののれん発生益	-	102
工事負担金等受入額	7 168	7 260
関係会社株式売却益	116	44
事業譲渡益	351	-
その他	261	118
特別利益合計	1,201	805
特別損失		
前期損益修正損	8 158	8 184
固定資産売却損	9 8	9 2
減損損失	10 146	10 1,410
工事負担金等圧縮額	11 165	11 258
固定資産除却損	12 204	12 147
固定資産臨時償却費	-	13 1,559
投資有価証券評価損	259	692
特別退職金	14 203	-
貸倒引当金繰入額	432	-
P C B処理引当金繰入額	15 228	-
その他	16 312	226
特別損失合計	2,120	4,480
税金等調整前当期純利益	17,650	13,303
法人税、住民税及び事業税	7,712	6,837
法人税等調整額	480	879
法人税等合計	7,231	5,958
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,345
少数株主利益	476	311
当期純利益	9,942	7,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,312
繰延ヘッジ損益	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	2,329 ²
包括利益	-	5,016 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,703
少数株主に係る包括利益	-	312

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
前期末残高	20,716	20,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,716	20,716
利益剰余金		
前期末残高	66,754	70,409
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	9,942	7,033
連結範囲の変動	5	224
当期変動額合計	3,654	254
当期末残高	70,409	70,664
株主資本合計		
前期末残高	116,855	120,510
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	9,942	7,033
連結範囲の変動	5	224
当期変動額合計	3,654	254
当期末残高	120,510	120,764

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,193	6,818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,625	2,313
当期変動額合計	1,625	2,313
当期末残高	6,818	4,504
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	4	11
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,198	6,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,624	2,330
当期変動額合計	1,624	2,330
当期末残高	6,823	4,492
少数株主持分		
前期末残高	6,740	7,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	23
当期変動額合計	290	23
当期末残高	7,030	7,054
純資産合計		
前期末残高	128,793	134,364
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	9,942	7,033
連結範囲の変動	5	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	2,307
当期変動額合計	5,570	2,052
当期末残高	134,364	132,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,650	13,303
減価償却費	19,321	18,506
減損損失	146	1,410
固定資産臨時償却費	-	1,559
負ののれん償却額	174	127
負ののれん発生益	-	102
持分法による投資損益（は益）	90	104
退職給付引当金の増減額（は減少）	460	412
貸倒引当金の増減額（は減少）	459	13
受取利息及び受取配当金	976	1,044
支払利息	4,277	4,151
固定資産売却損益（は益）	178	171
固定資産除却損	204	147
投資有価証券売却損益（は益）	76	-
投資有価証券評価損益（は益）	259	692
関係会社株式売却損益（は益）	116	44
工事負担金等受入額	168	260
工事負担金等圧縮額	165	258
特別退職金	203	-
事業譲渡損益（は益）	351	-
売上債権の増減額（は増加）	1,130	1,371
たな卸資産の増減額（は増加）	3,396	1,175
仕入債務の増減額（は減少）	5,065	1,510
未払消費税等の増減額（は減少）	1,337	957
その他	938	1,349
小計	40,645	40,349
利息及び配当金の受取額	1,131	1,162
利息の支払額	4,308	4,172
法人税等の支払額	4,700	8,243
特別退職金の支払額	1,549	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,219	28,893

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	25,255	19,281
固定資産の売却による収入	320	1,052
投資有価証券の取得による支出	539	364
投資有価証券の売却による収入	438	130
工事負担金等受入による収入	3,427	6,910
その他	1,409	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,017	13,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	842	196
長期借入れによる収入	27,900	6,530
長期借入金の返済による支出	21,942	15,828
配当金の支払額	6,292	7,003
その他	610	999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787	17,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,414	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	18,479	24,893
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	87
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,893	1 23,185

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す20社を連結の範囲に含めている。 (株)阪神タイガース (株)阪神ホテルシステムズ (株)ハンシン建設 山陽自動車運送(株) その他16社 なお、(株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社は いずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の 合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益 剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の 範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 4社 西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気シ ステム 阪急阪神ビルマネジメント(株) 神戸高速鉄道(株)は、平成21年 4月 1日、株式を追加取得 したことにより関連会社となり、重要性の観点から持 分法を適用することとした。</p> <p>(2) (株)阪神モーター・ドック以下非連結子会社9社及び 石見交通(株)以下関連会社8社については、それぞれ当 期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないため、これらの会社に対する投資に ついては持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算 日と同一である。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す21社を連結の範囲に含めている。 (株)阪神タイガース (株)ハンシン建設 (株)阪神ホテルシステムズ 山陽自動車運送(株) その他17社 非連結子会社であった(株)システム技研は重要性が増し たため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることと した。 なお、阪神車両メンテナンス(株)以下非連結子会社8社は いずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の 合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益 剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の 範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 5社 西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気シ ステム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメ ント(株) (株)阪急阪神エムテックは、平成22年 4月 1日、(株)阪神 モーター・ドックの会社合併により関連会社となり、 重要性の観点から持分法を適用することとした。</p> <p>(2) 阪神車両メンテナンス(株)以下非連結子会社8社及び (株)鳴尾ウォーターワールド以下関連会社5社について は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会 社に対する投資については持分法を適用せず原価法に よっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち(株)システム技研の決算日は12月31日 である。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日に 基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 販売土地及び建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち11社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 販売土地及び建物 同左</p> <p>イ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち12社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、7社が定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業収益は1,735百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>

【会計処理の原則及び手続の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>2 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更に伴う損益への影響はない。</p> <p>3 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分表示していた「長期貸付金」は、重要性がないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は380百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 246,860百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 261,551百万円
2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,242百万円	2	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 10,678百万円
3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 45,431百万円 機械装置及び運搬具 12,511 土地 7,531 その他 1,008 合計 66,483 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 59百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,313 合計 35,373 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 45,431百万円 機械装置及び運搬具 12,508 土地 7,531 その他 952 合計 66,424 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,308百万円	3	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 44,152百万円 機械装置及び運搬具 10,934 土地 7,531 その他 637 合計 63,256 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 55百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,271 合計 35,327 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 44,152百万円 機械装置及び運搬具 10,934 土地 7,531 その他 580 合計 63,199 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,271百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">24,610</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134,957</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額は30,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高はない。</p> <p>5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は181,421百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は176,760百万円である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円	西大阪高速鉄道(株)	24,610	その他3社	7,638	合計	1,134,957	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,084,403百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">24,135</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">17,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,425</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額は30,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高はない。</p> <p>5 4 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は182,018百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は177,004百万円である。</p> <p>6 5 土地の保有目的の変更</p> <p>土地の保有目的の変更により、販売土地及び建物547百万円を土地に振り替えている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	西大阪高速鉄道(株)	24,135	その他3社	17,886	合計	1,126,425
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円																
西大阪高速鉄道(株)	24,610																
その他3社	7,638																
合計	1,134,957																
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円																
西大阪高速鉄道(株)	24,135																
その他3社	17,886																
合計	1,126,425																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																					
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損237百万円が売上原価に含まれている。	1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損273百万円が売上原価に含まれている。																				
2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は15百万円である。	2	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は111百万円である。																				
3	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。	3	3 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。																				
	<table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>2,737</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,894</td> </tr> </table>	人件費	4,613百万円	経費	2,737	租税公課	170	減価償却費	373	合計	7,894		<table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>5,019百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>2,563</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,134</td> </tr> </table>	人件費	5,019百万円	経費	2,563	租税公課	141	減価償却費	410	合計	8,134
人件費	4,613百万円																						
経費	2,737																						
租税公課	170																						
減価償却費	373																						
合計	7,894																						
人件費	5,019百万円																						
経費	2,563																						
租税公課	141																						
減価償却費	410																						
合計	8,134																						
4	4 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。	4	4 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。																				
	<table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,836</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10百万円	賞与引当金繰入額	1,831	退職給付引当金繰入額	2,836		<table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,988</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,215</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	15百万円	賞与引当金繰入額	1,988	退職給付引当金繰入額	2,215								
貸倒引当金繰入額	10百万円																						
賞与引当金繰入額	1,831																						
退職給付引当金繰入額	2,836																						
貸倒引当金繰入額	15百万円																						
賞与引当金繰入額	1,988																						
退職給付引当金繰入額	2,215																						
5	5 前期損益修正益は、土壌改良工事引当金の取崩額ほかである。	5	5 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額ほかである。																				
6	6 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地170百万円ほかである。	6	6 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地164百万円ほかである。																				
7	7 工事負担金等受入額は、大物駅改良工事に伴う国からの補助金受入額62百万円、阪神甲子園球場太陽光発電設備新設工事に伴う一般社団法人新エネルギー導入促進協議会からの補助金受入額46百万円ほかである。	7	7 工事負担金等受入額は、伝法駅改良工事に伴う国及び大阪市からの補助金受入額128百万円、元町駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額54百万円ほかである。																				
8	8 前期損益修正損は、過年度原価修正ほかである。	8	8 同左																				
9	9 固定資産売却損は、営業用車両等の一部譲渡によるものであり、内訳は運搬具6百万円ほかである。	9	9 固定資産売却損は、営業用車両等の一部譲渡によるものであり、内訳は機械装置及び運搬具1百万円ほかである。																				
10	10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。	10	10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (1件)</td> <td>建物等</td> <td>神戸市</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	事業用資産 (1件)	建物等	神戸市	146		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件(1件)</td> <td>土地</td> <td>東京都 江東区</td> <td>1,400</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (2件)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>大阪府 和泉市等</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件(1件)	土地	東京都 江東区	1,400	事業用資産 (2件)	建物及び 構築物	大阪府 和泉市等	9
用途	種類	場所	減損損失 百万円																				
事業用資産 (1件)	建物等	神戸市	146																				
用途	種類	場所	減損損失 百万円																				
賃貸用物件(1件)	土地	東京都 江東区	1,400																				
事業用資産 (2件)	建物及び 構築物	大阪府 和泉市等	9																				
	(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。		(資産をグループ化した方法) 同左																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(減損損失を認識するに至った経緯) 経年劣化等により資産価値が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146百万円)として特別損失に計上した。	(減損損失を認識するに至った経緯) 使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,410百万円)として特別損失に計上した。
(減損損失の内訳)	(減損損失の内訳)
建物 144百万円	土地 1,400百万円
その他 1	建物及び構築物 9
合計 146	合計 1,410
(回収可能価額の算定方法)	(回収可能価額の算定方法)
回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。	同左
11 11 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等の受入による圧縮額である。	11 11 同左
12 12 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	12 12 同左
13 14 特別退職金は、阪急阪神交通社ホールディングスグループにおける旅行事業の再編に伴う割増退職金である。	13 13 固定資産臨時償却費は、一部の賃貸用物件について耐用年数等を見直したことによるものであり、内訳は建物及び構築物1,559百万円である。
14 15 PCB処理引当金繰入額は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用見込額である。	
15 16 その他は、投資有価証券売却損ほかである。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	11,567百万円
少数株主に係る包括利益	490
計	12,057
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,639百万円
繰延ヘッジ損益	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	1,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,292百万円	14.9円	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,003百万円	利益剰余金	16.6円	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

（注）自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,003百万円	16.6円	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	687百万円	利益剰余金	1.6円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通 株式	全日本空輸株式会社 大阪瓦斯株式会社 株式会社クボタ 株式会社京三製作所 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 日本信号株式会社 株式会社大阪証券取引所	1,116百万 円	利益 剰余金	2.7円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">19,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,032百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	預け金	19,904	現金及び現金同等物	24,893	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,127百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	預け金	18,101	現金及び現金同等物	23,185
現金及び預金勘定	5,032百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44																
預け金	19,904																
現金及び現金同等物	24,893																
現金及び預金勘定	5,127百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44																
預け金	18,101																
現金及び現金同等物	23,185																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>287</td> <td>239</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,320</td> <td>2,183</td> <td>1,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,607</td> <td>2,422</td> <td>1,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>761</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	287	239	47	その他	3,320	2,183	1,137	合計	3,607	2,422	1,185	1年内	668百万円	1年超	516	合計	1,185	支払リース料	761百万円	減価償却費相当額	761	1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>287</td> <td>263</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,586</td> <td>2,102</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,873</td> <td>2,366</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>669</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p><貸主側> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,375</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	287	263	23	その他	2,586	2,102	483	合計	2,873	2,366	507	1年内	397百万円	1年超	109	合計	507	支払リース料	669百万円	減価償却費相当額	669	1年内	0百万円	1年超	1	合計	1	1年内	300百万円	1年超	4,075	合計	4,375
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	287	239	47																																																																												
その他	3,320	2,183	1,137																																																																												
合計	3,607	2,422	1,185																																																																												
1年内	668百万円																																																																														
1年超	516																																																																														
合計	1,185																																																																														
支払リース料	761百万円																																																																														
減価償却費相当額	761																																																																														
1年内	0百万円																																																																														
1年超	1																																																																														
合計	2																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	287	263	23																																																																												
その他	2,586	2,102	483																																																																												
合計	2,873	2,366	507																																																																												
1年内	397百万円																																																																														
1年超	109																																																																														
合計	507																																																																														
支払リース料	669百万円																																																																														
減価償却費相当額	669																																																																														
1年内	0百万円																																																																														
1年超	1																																																																														
合計	1																																																																														
1年内	300百万円																																																																														
1年超	4,075																																																																														
合計	4,375																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの資金一元化に伴い、資金運用については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して資金を寄託することとし、また、資金調達についても、原則として、同社から行うこととし、これらにより阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の有効活用及び効率化を図ることとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、上記(1)の資金運用方針に基づき、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係強化を目的として保有する株式などであり、市場価格の変動に係る市場リスクを有している。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎える営業債務などであり、また、借入金及び社債は、運転資金、設備投資資金などの調達によるものである。これらは、支払期日に支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクを有している。当該リスクに対しては、資金管理部門が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、阪急阪神ホールディングスグループ内で実施しているキャッシュマネジメントサービスを有効的に活用することで資金の流動性の確保に努めるなど、適切な資金管理を行うことにより、リスク管理を行っている。

デリバティブは、広告代理店業及びスポーツ業の運営に伴い発生する外国通貨の決済に係る為替変動リスクを回避するため、近い将来発生すると見込まれる決済額の範囲内で為替予約取引を行うこととしているほか、一部の変動金利借入金について、その利息支払いに係る金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行うこととしている。いずれの取引についても、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているほか、為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。また、為替予約取引及び金利スワップ取引のいずれの取引についてもヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	5,032	5,032	-
預け金	19,904	19,904	-
受取手形及び売掛金	27,124	27,124	-
有価証券及び投資有価証券	44,247	44,247	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	11,639	11,639	-
短期借入金（*）	5,616	5,616	-
未払金	17,365	17,365	-
未払法人税等	2,361	2,361	-
社債	25,000	26,503	1,503
長期借入金（*）	151,235	155,701	4,465
デリバティブ取引	-	7	-

（*）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、期末日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。

(3) 支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非連結子会社及び関連会社株式	10,242
優先出資証券	1,487
非上場株式ほか	1,079
計	12,808
長期預り敷金	23,455

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,032	-	-	-
預け金	19,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,124	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(国債等)	2	18	37	-
合計	52,063	28	37	-

4 社債及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	15,000	-	10,000	-
長期借入金	7,659	14,942	12,716	6,196	5,863	103,856
合計	7,659	14,942	27,716	6,196	15,863	103,856

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの資金一元化に伴い、資金運用については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して資金を寄託することとし、また、資金調達についても、原則として、同社から行うこととし、これらにより阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の有効活用及び効率化を図ることとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、上記(1)の資金運用方針に基づき、株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係強化を目的として保有する株式などであり、市場価格の変動に係る市場リスクを有している。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することなどにより、リスク管理を行っている。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが1年以内に支払期日を迎える営業債務などであり、また、借入金及び社債は、運転資金、設備投資資金などの調達によるものである。これらは、支払期日に支払いを実行できなくなる資金調達に係る流動性リスクを有している。当該リスクに対しては、資金管理部門が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成するとともに、阪急阪神ホールディングスグループ内で実施しているキャッシュマネジメントサービスを有効的に活用することで資金の流動性の確保に努めるなど、適切な資金管理を行うことにより、リスク管理を行っている。

デリバティブは、スポーツ事業及び広告代理店業の運営に伴い発生する外国通貨の決済に係る為替変動リスクを回避するため、近い将来発生すると見込まれる決済額の範囲内で為替予約取引を行うこととしているほか、一部の変動金利借入金について、その利息支払いに係る金利変動リスクを回避するため、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行うこととしている。いずれの取引についても、取引先の契約不履行に係る信用リスクを有している。当該リスクに対しては、取引先を信用度の高い銀行に限定しているほか、為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。また、為替予約取引及び金利スワップ取引のいずれの取引についてもヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	5,127	5,127	-
預け金	18,101	18,101	-
受取手形及び売掛金	25,789	25,789	-
投資有価証券	40,173	40,173	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	13,223	13,223	-
短期借入金（*）	5,569	5,569	-
未払金	15,068	15,068	-
未払法人税等	1,589	1,589	-
社債	25,000	26,103	1,103
長期借入金（*）	141,980	150,025	8,045
デリバティブ取引	-	20	-

（*）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、期末日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。

(3) 支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非連結子会社及び関連会社株式	10,678
優先出資証券	1,030
非上場株式ほか	1,046
計	12,755
長期預り敷金	23,214

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,127	-	-	-
預け金	18,101	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,789	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	-	18	39	-
合計	49,019	28	39	-

4 社債及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	15,000	-	10,000	-	-
長期借入金	14,986	12,840	6,577	5,244	5,719	96,611
合計	14,986	27,840	6,577	15,244	5,719	96,611

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9	9	0
	合計	9	9	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,050	11,386	12,663
	(2) 債券			
	国債等	57	55	1
	(3) その他	4	3	1
	小計	24,112	11,445	12,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	20,124	21,264	1,139
	小計	20,124	21,264	1,139
	合計	44,237	32,710	11,527

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	281	70	146
合計	281	70	146

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について259百万円(その他有価証券 株式 259百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
	合計	9	9	0

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,703	10,755	10,948
	(2) 債券			
	国債	56	54	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	21,764	10,812	10,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,398	21,719	3,320
	(2) 債券			
	国債	0	0	0
	小計	18,399	21,720	3,320
	合計	40,163	32,533	7,630

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について692百万円（その他有価証券 株式656百万円、非連結子会社株式35百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	407	-	7
合計			407	-	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金 (1年内返済予定 の長期借入金)	500	-	0
合計			500	-	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	753	-	20
合計			753	-	20

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金

	設定時期
当社及び連結子会社(19社)	会社設立時等

確定給付企業年金

	設定時期
当社	平成22年
連結子会社(2社)	-

適格退職年金

	設定時期
連結子会社(2社)	-

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	28,421	27,923
ロ 年金資産	12,606	12,095
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,815	15,828
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4	-
ホ 未認識数理計算上の差異	2,005	1,475
ヘ 未認識過去勤務債務	394	260
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,199	14,613
チ 前払年金費用	1,473	1,340
リ 退職給付引当金(ト-チ)	15,673	15,954

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	1,563 (注) 2	1,503 (注) 2
ロ 利息費用	580	542
ハ 期待運用収益	244	248
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	364	4
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	721	564
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	149	151
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,836	2,215

前連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金226百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、当社において割増退職金17百万円を計上しており、営業費として処理している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
平成22年3月31日	平成23年3月31日
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 5,766百万円	退職給付引当金 5,943百万円
事業再編に伴う資産評価損 4,823	事業再編に伴う資産評価損 4,756
未実現利益の消去 2,017	減損損失 2,110
減損損失 1,567	未実現利益の消去 1,948
賞与引当金 748	賞与引当金 805
販売土地評価損 552	固定資産臨時償却費 633
未払事業税 473	連結子会社繰越欠損金 527
その他 3,337	その他 4,007
繰延税金資産小計 19,286	繰延税金資産小計 20,732
評価性引当額 3,647	評価性引当額 4,115
繰延税金資産合計 15,638	繰延税金資産合計 16,616
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4,696	投資有価証券交換益 3,349
投資有価証券交換益 3,349	その他有価証券評価差額金 3,118
事業再編に伴う資産評価益 2,983	事業再編に伴う資産評価益 2,908
その他 882	その他 982
繰延税金負債合計 11,911	繰延税金負債合計 10,359
繰延税金資産の純額 3,727	繰延税金資産の純額 6,257
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
平成22年3月31日	平成23年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産 1,885百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,963百万円
固定資産 - 繰延税金資産 4,939	固定資産 - 繰延税金資産 4,938
流動負債 - 繰延税金負債 27	流動負債 - 繰延税金負債 7
固定負債 - 繰延税金負債 3,071	固定負債 - 繰延税金負債 637
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	平成23年3月31日
	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9
	評価性引当額 3.5
	受取配当金の消去 2.8
	子会社株式売却益に係る連結上の修正 0.9
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自動車事業

事業の内容 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、阪神バス株式会社(連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

阪神バス株式会社(連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の自動車事業は、平成7年の阪神淡路大震災以降、様々な経営改善策を実施してきたにもかかわらず、旅客数の減少が継続し、厳しい状況が続いていた。

このような状況の中、更なる経営の効率化及び旅客サービスの向上を図りつつ、地域交通としての自動車事業の存続と発展のために、平成21年4月1日、当社の自動車事業を吸収分割により阪神バス株式会社へ承継させた。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

当該吸収分割に際し、当社は阪神バス株式会社が新たに発行する普通株式35,000株、1,983百万円の交付を受けた。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び商業施設等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,331百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
124,225	3,839	120,385	277,615

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(567百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,370百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく金額である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び商業施設等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,487百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は1,400百万円(特別損失に計上)、固定資産臨時償却費は1,559百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
120,385	2,760	117,625	265,173

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,021百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,134百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメント ・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,333	36,578	64,994	10,561	20,399	12,771	185,638	-	185,638
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	680	4,496	1,703	36	2,165	15	9,098	(9,098)	-
計	41,013	41,075	66,698	10,597	22,565	12,786	194,736	(9,098)	185,638
営業費	37,475	28,186	61,618	10,936	22,372	12,664	173,254	(9,283)	163,970
営業利益又は営業損失()	3,538	12,888	5,080	338	192	121	21,481	185	21,667
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	108,571	175,528	70,804	3,670	21,660	6,456	386,692	45,266	431,958
減価償却費	7,282	5,419	5,810	400	235	568	19,716	(395)	19,321
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	146	146
資本的支出	4,865	1,144	5,682	54	112	405	12,265	(297)	11,968

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりである。

都市交通事業 : 鉄道事業、バス事業、タクシー業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業 : スポーツ業、情報サービス業、広告代理店業、有線テレビジョン放送業、電気通信工事業

ホテル事業 : ホテル事業

建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

その他の事業 : 国内物流事業

3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,386百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

5 資本的支出については、工事負担金等の受入による圧縮額341百万円及び収用等に伴う代替資産圧縮額7百万円を、それぞれ控除している。

6 所属セグメントの変更

(株)阪神ステーションネットの所属セグメントは、従来「流通事業」であったが、平成21年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、当連結会計年度から「都市交通事業」に変更した。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は3,308百万円、営業費は3,170百万円、営業利益は137百万円、資産は2,832百万円、減価償却費は41百万円、資本的支出は78百万円それぞれ減少しており、「都市交通事業」の営業収益は2,752百万円、営業費は2,612百万円、営業利益は140百万円、資産は2,515百万円、減価償却費は40百万円、資本的支出は78百万円それぞれ増加している。

なお、上記事業再編に伴い、流通事業に属する会社はなくなった。

7 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業収益は「エンタテインメント・コミュニケーション事業」が273百万円、「建設事業」が1,543百万円、「消去又は全社」が82百万円それぞれ増加し、営業費は「エンタテインメント・コミュニケーション事業」が225百万円、「建設事業」が1,467百万円、「消去又は全社」が73百万円それぞれ増加し、営業利益は「エンタテインメント・コミュニケーション事業」が48百万円、「建設事業」が75百万円、「消去又は全社」が8百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はない。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業
建設事業	: 建設事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、当社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上している。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	39,389	37,516	64,991	20,399	162,297	23,335	185,632	5	185,638
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,636	4,645	1,711	2,165	10,159	51	10,211	(10,211)	-
計	41,026	42,162	66,703	22,565	172,457	23,386	195,843	(10,205)	185,638
セグメント利益又は損失（ ）	4,070	11,533	5,028	192	20,825	239	20,586	1,081	21,667
セグメント資産	125,927	358,168	105,704	21,660	611,461	10,085	621,546	(189,587)	431,958
その他の項目									
減価償却費	6,996	6,813	5,833	235	19,877	969	20,846	(1,525)	19,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,818	1,121	5,676	112	11,729	459	12,189	(220)	11,968

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、国内物流事業を含んでいる。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	41,001	33,755	64,577	20,460	159,795	23,148	182,943	-	182,943
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,597	4,552	2,181	3,225	11,557	60	11,617	(11,617)	-
計	42,598	38,308	66,759	23,686	171,352	23,208	194,561	(11,617)	182,943
セグメント利益又は損失()	4,437	9,903	5,101	340	19,783	395	19,387	533	19,921
セグメント資産	126,545	347,778	104,313	23,065	601,703	9,796	611,499	(196,203)	415,296
その他の項目									
減価償却費	6,429	6,457	6,080	220	19,187	803	19,991	(1,485)	18,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,869	2,204	4,034	110	12,218	736	12,955	356	13,312

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、国内物流事業を含んでいる。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	172,457	171,352
「その他」の区分の営業収益	23,386	23,208
セグメント間取引消去	10,211	11,617
その他調整額	5	-
連結財務諸表の営業収益	185,638	182,943

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,825	19,783
「その他」の区分の利益	239	395
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	1,145	1,145
その他調整額	64	611
連結財務諸表の営業利益	21,667	19,921

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	611,461	601,703
「その他」の区分の資産	10,085	9,796
配分していない全社資産	72,924	63,795
管理会計上の帳簿価額との差額	252,391	250,680
その他調整額	10,120	9,318
連結財務諸表の資産合計	431,958	415,296

配分していない全社資産の主な内訳は、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,877	19,187
「その他」の区分の減価償却費	969	803
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	1,145	1,145
その他調整額	380	340
連結財務諸表の減価償却費合計	19,321	18,506

（単位：百万円）

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,729	12,218
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459	736
その他調整額	220	356
連結財務諸表計上額	11,968	13,312

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	計				
減損損失	-	-	-	-	-	9	9	1,400	1,410

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は1,410百万円であり、その内容は「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。これに伴い、セグメント情報については、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ（企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方）に基づいて記載している。

< マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点 >

- ・ 各セグメント損益には、当社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上している。
- ・ 資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,102,708	-	-
							被債務保証 (注2)	10,392	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。
- (注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 西区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	24,610	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道(株)	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	494	その他の 投資等	7,251

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注2) 工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定している。
- (注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、土地の賃貸等	被債務保証(注1)	10,392	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注2)借入額	28,470	長期借入金	73,500
							寄託金の預入れ(注2)預入額	66,267	預け金	5,990
							債務保証(注3)	5,801	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
- (注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
- (注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注1)借入額	13,183	短期借入金	3,557
							寄託金の預入れ(注1)預入額		71,968	長期借入金
							預け金	13,914		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	阪急阪神 ホールディ ングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株 会社	(被所有) 直接 100.0%	役員の兼任、 債務保証、 被債務保証等	債務保証 (注1)	1,084,403	-	-
							被債務保証 (注2)	13,408	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関からの借入金及び社債に対して保証したものである。

(注2) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	西大阪高速 鉄道(株)	大阪市 福島区	17,799	鉄道事業	(所有) 直接 34.9%	役員の兼任、 鉄道施設の 賃借等	債務保証 (注1)	24,135	-	-
関連会社	神戸高速鉄 道(株)	神戸市 中 央区	2,000	鉄道事業	(所有) 直接 25.9%	役員の兼任、鉄 道施設の 賃借 等	工事預託金 の預託 (注2)	827	その他の 投資等	7,539
							債務保証 (注1)	12,114	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、金融機関他からの借入金に対して保証したものである。

(注2) 工事預託金については、神戸高速鉄道(株)を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業	なし	被債務保証、土地の賃貸等	被債務保証(注1)	13,408	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注2)借入額	7,285	長期借入金	68,000
							寄託金の預入れ(注2)預入額	45,477	預け金	2,551

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものである。
(注2) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	役員の兼任、資金の借入れ、寄託金の預入れ等	資金の借入れ(注1)借入額	13,851	短期借入金	3,660
							寄託金の預入れ(注1)預入額	68,284	長期借入金	2,969
									預け金	15,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入れ及び寄託金の預入れについては、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 301.99円	1株当たり純資産額 297.06円
1株当たり当期純利益 23.58円	1株当たり当期純利益 16.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	9,942百万円	7,033百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,942百万円	7,033百万円
普通株式の期中平均株式数	421,652千株	421,652千株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	134,364百万円	132,311百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,030百万円	7,054百万円
(うち少数株主持分)	(7,030百万円)	(7,054百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	127,333百万円	125,257百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	421,652千株	421,652千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成 9.6.25	15,000	15,000	3.525	無担保社債	平成 24.6.25
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
合計	-	-	25,000	25,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	15,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,616	5,569	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,659	14,986	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	664	911	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	143,576	126,994	2.2	平成24年1月～ 平成43年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	1,645	1,716	-	平成24年4月～ 平成27年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	159,161	150,177	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,840	6,577	5,244	5,719
リース債務	831	561	255	67

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第189期 (平成22年3月31日)	第190期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984	1,330
預け金	5,990	2,551
未収運賃	3 2,108	3 1,535
未収金	3 5,609	3 4,074
販売土地及び建物	5,693	2 5,076
貯蔵品	697	761
前払費用	3 258	3 261
繰延税金資産	822	810
受託工事未収入金	-	3 3,904
その他の流動資産	3 4,464	3 930
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	26,619	21,230
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	167,828	169,531
減価償却累計額	96,971	101,368
有形固定資産(純額)	70,856	68,163
無形固定資産	1,235	1,086
鉄道事業固定資産合計	1 72,092	1 69,249
兼業固定資産		
有形固定資産	279,754	279,665
減価償却累計額	109,604	116,924
有形固定資産(純額)	170,149	162,740
無形固定資産	925	1,012
兼業固定資産合計	171,075	163,753
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6,034	6,606
減価償却累計額	4,197	4,190
有形固定資産(純額)	1,837	2,416
無形固定資産	319	253
各事業関連固定資産合計	2,157	2 2,669
建設仮勘定		
鉄道事業	4,118	6,141
兼業	563	21
各事業関連	26	15
建設仮勘定合計	4,708	6,178

	第189期 (平成22年3月31日)	第190期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,499	40,987
関係会社株式	22,235	22,034
従業員に対する長期貸付金	336	315
破産更生債権等	5	17
長期前払費用	455	347
工事預託金	3 7,442	3 7,727
その他の投資等	3 4,938	3 4,812
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	80,893	76,222
固定資産合計	330,927	318,074
資産合計	357,547	339,304
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	1 7,583	1 14,937
未払金	3 15,461	3 14,426
未払費用	3 1,354	3 819
未払消費税等	1,017	128
未払法人税等	1,465	884
預り連絡運賃	3 1,042	3 1,483
預り金	3 10,517	3 10,999
従業員預り金	916	821
前受運賃	1,710	1,762
前受金	3 1,617	3 1,572
賞与引当金	640	801
土壌改良工事引当金	5	-
その他の流動負債	3 365	3 395
流動負債合計	45,757	51,092
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	1 141,015	1 123,858
繰延税金負債	2,851	484
退職給付引当金	8,442	8,508
長期預り保証金	3 3,500	3 3,044
長期預り敷金	3 16,186	3 15,922
会員預り金	3 10,904	3 10,412
P C B 処理引当金	304	304
投資損失引当金	-	29
その他の固定負債	3 537	592
固定負債合計	208,742	188,156
負債合計	254,499	239,248

	第189期 (平成22年3月31日)	第190期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	38,326	37,605
その他利益剰余金合計	42,962	42,240
利益剰余金合計	47,602	46,881
株主資本合計	96,484	95,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,563	4,292
評価・換算差額等合計	6,563	4,292
純資産合計	103,047	100,055
負債純資産合計	357,547	339,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	28,038	29,025
運輸雑収	2,306	2,325
鉄道事業営業収益合計	30,345	31,351
営業費		
運送営業費	17,219	18,556
一般管理費	2,375	2,493
諸税	1,386	1,440
減価償却費	6,566	5,913
鉄道事業営業費合計	27,548 ¹²	28,404 ¹²
鉄道事業営業利益	2,796	2,946
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入		
土地建物売上高	7,342	4,458
賃貸料その他	30,114	29,167
土地建物事業収入合計	37,457	33,625
スポーツ・レジャー事業収入		
商品飲食品売上高	4,786	5,152
その他の収入	8,299	8,643
スポーツ・レジャー事業収入合計	13,085	13,795
兼業営業収益合計	50,543	47,421
営業費		
売上原価	8,564 ¹	7,006 ¹
販売費及び一般管理費	16,203	16,074
諸税	3,139	3,332
減価償却費	7,527	7,094
兼業営業費合計	35,434 ¹²	33,507 ¹²
兼業営業利益	15,109	13,913
全事業営業利益	17,906	16,860
営業外収益		
受取利息	36	57
受取配当金	1,640 ¹²	1,752 ¹²
雑収入	315	274
営業外収益合計	1,992	2,084
営業外費用		
支払利息	3,474	3,325
社債利息	750	750
雑支出	471	410
営業外費用合計	4,697	4,486
経常利益	15,200	14,458

	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 165	2 109
関係会社株式売却益	-	44
投資有価証券売却益	66	-
前期損益修正益	3 80	3 9
工事負担金等受入額	4 143	4 244
特別利益合計	455	408
特別損失		
投資有価証券売却損	144	-
減損損失	5 146	5 1,400
固定資産臨時償却費	-	6 1,559
固定資産除却損	7 52	-
工事負担金等圧縮額	8 142	8 242
収用等代替資産圧縮額	9 7	-
投資有価証券評価損	259	656
特別退職金	10 203	-
P C B 処理引当金繰入額	11 228	-
関係会社株式評価損	-	222
投資損失引当金繰入額	-	29
特別損失合計	1,185	4,109
税引前当期純利益	14,470	10,756
法人税、住民税及び事業税	5,823	5,274
法人税等調整額	107	800
当期純利益	8,754	6,282

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		8,691		8,700	
経費		8,528		9,856	
計			17,219		18,556
2 一般管理費					
人件費		1,223		1,082	
経費		1,152		1,411	
計			2,375		2,493
3 諸税			1,386		1,440
4 減価償却費		6,566		5,913	
鉄道事業営業費合計			27,548		28,404
兼業営業費	2				
1 売上原価					
土地建物売上原価		5,500		3,727	
商品飲食品売上原価		3,063		3,278	
計			8,564		7,006
2 販売費及び一般管理費					
人件費		2,392		2,216	
経費		13,810		13,858	
計			16,203		16,074
3 諸税			3,139		3,332
4 減価償却費		7,527		7,094	
兼業営業費合計			35,434		33,507
全事業営業費合計			62,982		61,912

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1) 1 鉄道事業営業費

運送営業費

給与	6,640百万円
修繕費	1,693
電力費	1,430
鉄道線路使用料	2,324

(2) 2 兼業営業費

販売費及び一般管理費

水道光熱費	2,585百万円
業務委託料	4,162
諸手数料	2,352
諸税	
固定資産税	2,410

(3) 全事業営業費に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	640百万円
退職給付引当金繰入額	1,754

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(1) 1 鉄道事業営業費

運送営業費

給与	6,700百万円
修繕費	2,505
電力費	1,479
鉄道線路使用料	2,189

(2) 2 兼業営業費

販売費及び一般管理費

水道光熱費	2,580百万円
業務委託料	4,119
諸手数料	2,318
諸税	
固定資産税	2,518

(3) 全事業営業費に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	801百万円
退職給付引当金繰入額	1,399

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,384	29,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,495	19,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,495	19,495
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	19,497	19,497
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,635	4,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,635	4,635
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,864	38,326
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	8,754	6,282
当期変動額合計	2,462	721
当期末残高	38,326	37,605
利益剰余金合計		
前期末残高	45,140	47,602
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	8,754	6,282
当期変動額合計	2,462	721
当期末残高	47,602	46,881

	第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	94,022	96,484
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	8,754	6,282
当期変動額合計	2,462	721
当期末残高	96,484	95,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,217	6,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,346	2,271
当期変動額合計	1,346	2,271
当期末残高	6,563	4,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,217	6,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,346	2,271
当期変動額合計	1,346	2,271
当期末残高	6,563	4,292
純資産合計		
前期末残高	99,239	103,047
当期変動額		
剰余金の配当	6,292	7,003
当期純利益	8,754	6,282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,346	2,271
当期変動額合計	3,808	2,992
当期末残高	103,047	100,055

【重要な会計方針】

第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売土地及び建物 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。 また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 販売土地及び建物 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p> <p>(4) 土壌改良工事引当金 社有地売却に伴う土壌改良費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>(5) PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。</p>

第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第190期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップを行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。</p> <p>8 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 連結納税制度 同左</p>

【会計処理の原則及び手続の変更】

第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第190期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

第189期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第190期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分表示していた「受託工事未収入金」は、重要性がないため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「受託工事未収入金」は2,364百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「その他の流動資産」に含めていた「受託工事未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動資産」に含まれている「受託工事未収入金」は2,364百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第189期 (平成22年3月31日)		第190期 (平成23年3月31日)	
1	1 鉄道事業固定資産のうち66,424百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。 長期借入金 35,308百万円 (株)日本政策投資銀行からの 財団抵当借入金)	1	1 鉄道事業固定資産のうち63,199百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。 長期借入金 35,271百万円 (株)日本政策投資銀行からの 財団抵当借入金)
2	2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は177,663百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は176,760百万円である。	2	2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は177,907百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は177,004百万円である。
3	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,102,708百万円 西大阪高速鉄道(株) 24,610 その他3社 7,717 (43) 合計 1,135,036 (43)	4	4 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,084,403百万円 西大阪高速鉄道(株) 24,135 その他5社 17,952 (18) 合計 1,126,491 (18)
(注)()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。		(注)()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。	
上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証している。		上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証している。	
また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。		また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。	
なお、当該コミットメントライン契約の極度額は、30,000百万円であり、当事業年度末の借入実行残高はない。		なお、当該コミットメントライン契約の極度額は、30,000百万円であり、当事業年度末の借入実行残高はない。	

第189期 (平成22年3月31日)		第190期 (平成23年3月31日)	
4	3 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)	5	3 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)
	工事預託金 7,281百万円		工事預託金 7,564百万円
	未払金 7,364		未払金 8,729
	預り金 7,114		預り金 7,513
<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計6,571百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金、会員預り金及びその他の固定負債の各科目には、関係会社に対するものを合計6,493百万円含んでいる。</p>		<p>なお、未収運賃、未収金、前払費用、受託工事未収入金、その他の流動資産及びその他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計6,002百万円含んでいる。</p> <p>また、未払費用、預り連絡運賃、前受金、その他の流動負債、長期預り保証金、長期預り敷金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計5,649百万円含んでいる。</p>	

(損益計算書関係)

第189期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		第190期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損186百万円が売上原価に含まれている。	1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損212百万円が売上原価に含まれている。															
2	2 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地156百万円ほかである。	2	2 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものである。															
3	3 前期損益修正益は、土壤改良工事引当金の取崩額68百万円、貸倒引当金の取崩額12百万円である。	3	3 前期損益修正益は、土壤改良工事引当金の取崩額5百万円、貸倒引当金の取崩額4百万円である。															
4	4 工事負担金等受入額は、大物駅改良工事に伴う国からの補助金受入額62百万円、阪神甲子園球場太陽光発電設備新設工事に伴う一般社団法人新エネルギー導入促進協議会からの補助金受入額46百万円ほかである。	4	4 工事負担金等受入額は、伝法駅改良工事に伴う国及び大阪市からの補助金受入額128百万円、元町駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額54百万円ほかである。															
5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業関連 施設 (1 件)</td> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>神戸市</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	各事業関連 施設 (1 件)	各事業関連 固定資産	神戸市	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (1 件)</td> <td>兼業固定資産</td> <td>東京都 江東区</td> <td>1,400</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (1 件)	兼業固定資産	東京都 江東区	1,400
用途	種類	場所	減損損失 百万円															
各事業関連 施設 (1 件)	各事業関連 固定資産	神戸市	146															
用途	種類	場所	減損損失 百万円															
賃貸用物件 (1 件)	兼業固定資産	東京都 江東区	1,400															
	(資産をグループ化した方法) 当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。		(資産をグループ化した方法) 同左															
	(減損損失を認識するに至った経緯) 経年劣化等により資産価値が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (146百万円) として特別損失に計上した。		(減損損失を認識するに至った経緯) 使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,400百万円) として特別損失に計上した。															
	(減損損失の内訳) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	建物	144百万円	その他	1	合計	146		(減損損失の内訳) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,400百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,400百万円							
建物	144百万円																	
その他	1																	
合計	146																	
土地	1,400百万円																	
	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。		(回収可能価額の算定方法) 同左															
6	7 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	6	6 固定資産臨時償却費は、一部の賃貸用物件について耐用年数等を見直したことによるものであり、内訳は建物1,551百万円、構築物8百万円である。															
7	8 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。	7	8 同左															
8	9 収用等代替資産圧縮額は、新たに取得した代替資産 (構築物) から減額した、収用等による譲渡資産 (構築物) の譲渡益相当額である。																	

第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
9	10 特別退職金は、阪急阪神交通社ホールディングスグループにおける旅行事業の再編に伴う割増退職金である。		
10	11 P C B 処理引当金繰入額は、P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用見込額である。		
11	12 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 営業費 13,944百万円 受取配当金 892	8	12 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 営業費 14,491百万円 受取配当金 935

(株主資本等変動計算書関係)

第189期及び第190期のいずれにおいても、保有している自己株式はない。

(リース取引関係)

第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>48</td> <td>34</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	兼業固定資産	48	34	14	1 年 内	9百万円	1 年 超	4	合計	14	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p><借主側></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兼業固定資産</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><貸主側></p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,375</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	兼業固定資産	48	44	4	1 年 内	4百万円	1 年 超	-	合計	4	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9	1 年 内	300百万円	1 年 超	4,075	合計	4,375
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																
	百万円	百万円	百万円																																																
兼業固定資産	48	34	14																																																
1 年 内	9百万円																																																		
1 年 超	4																																																		
合計	14																																																		
支払リース料	10百万円																																																		
減価償却費相当額	10																																																		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																
	百万円	百万円	百万円																																																
兼業固定資産	48	44	4																																																
1 年 内	4百万円																																																		
1 年 超	-																																																		
合計	4																																																		
支払リース料	9百万円																																																		
減価償却費相当額	9																																																		
1 年 内	300百万円																																																		
1 年 超	4,075																																																		
合計	4,375																																																		

(有価証券関係)

第189期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,229百万円、関連会社株式7,005百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

第190期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,305百万円、関連会社株式6,729百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

(税効果会計関係)

第189期 (平成22年3月31日)		第190期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成22年3月31日		平成23年3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
吸収分割に伴う受入資産評価損	4,790百万円	吸収分割に伴う受入資産評価損	4,724百万円
退職給付引当金	2,831	退職給付引当金	2,912
減損損失	1,452	減損損失	1,974
販売土地評価損	552	固定資産臨時償却費	633
未払事業税	350	投資有価証券評価損	456
賞与引当金	260	賞与引当金	325
会社分割に伴う関係会社株式差額	259	会社分割に伴う関係会社株式差額	259
その他	999	長期前受収益	226
繰延税金資産小計	11,496	その他	1,192
評価性引当額	2,164	繰延税金資産小計	12,705
繰延税金資産合計	9,331	評価性引当額	2,627
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	4,491	繰延税金負債	
投資有価証券交換益	3,349	投資有価証券交換益	3,349
吸収分割に伴う受入資産評価益	2,983	その他有価証券評価差額金	2,937
その他	535	吸収分割に伴う受入資産評価益	2,908
繰延税金負債合計	11,360	その他	556
繰延税金負債の純額	2,028	繰延税金負債合計	9,751
		繰延税金資産の純額	325
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。		同左	

(企業結合等関係)

第189期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

第190期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

第190期(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.39円	1株当たり純資産額	237.29円
1株当たり当期純利益	20.76円	1株当たり当期純利益	14.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第189期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第190期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	8,754百万円	6,282百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,754百万円	6,282百万円
普通株式の期中平均株式数	421,652千株	421,652千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	29,498,476	16,607
		山陽電気鉄道(株)	19,400,820	5,742
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,328,855	3,436
		住友商事(株)	1,818,445	2,162
		全日本空輸(株)	8,024,608	1,990
		神姫バス(株)	2,954,429	1,731
		住友信託銀行(株)	2,238,122	964
		住友不動産(株)	430,000	715
		(株)クボタ	740,000	580
		大阪瓦斯(株)	1,600,830	531
		(株)大林組	1,403,958	519
		関西ペイント(株)	677,000	488
		ダイキン工業(株)	163,000	406
		朝日放送(株)	742,500	305
		アサヒビール(株)	217,360	300
		ミズノ(株)	849,000	300
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	300,000	300
		三菱電機(株)	304,000	298
		その他(70銘柄)	6,636,145	2,576
計		79,327,548	39,957	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	29,742	1,030
計		29,742	1,030	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	75,007	547	1,910 (1,400)	73,645	-	-	73,645
建物	219,921	3,362	928	222,354	119,489	7,928	102,864
構築物	98,993	1,069	362	99,700	56,431	2,411	43,269
車両	38,742	987	505	39,224	29,887	2,127	9,336
機械装置	13,030	511	534	13,007	10,171	781	2,836
工具・器具・備品	7,922	297	349	7,870	6,503	637	1,367
建設仮勘定	4,708	8,244	6,774	6,178	-	-	6,178
有形固定資産計	458,327	15,019	11,364 (1,400)	461,981	222,483	13,886	239,498
無形固定資産							
借地権	-	-	-	667	-	-	667
ソフトウェア	-	-	-	2,696	1,196	663	1,499
その他	-	-	-	355	169	16	186
無形固定資産計	-	-	-	3,719	1,366	680	2,352
長期前払費用	762	23	61	725	377	123	347

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

建設仮勘定 横浜市都筑区賃貸建物建設工事 1,466百万円
 本線住吉～芦屋間高架化工事 920
 鉄道車両12両新造 605

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 「当期償却額」には固定資産臨時償却費1,559百万円が含まれている。

4 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	0	0	4	25
賞与引当金	640	801	640	-	801
土壌改良工事引当金	5	-	-	5	-
P C B 処理引当金	304	-	-	-	304
投資損失引当金	-	29	-	-	29

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替え等によるものである。

2 土壌改良工事引当金の当期減少額(その他)は、土壌改良工事の完了による残額の取り崩しによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		411
預金	当座預金	287
	普通預金	1,075
	定期預金	130
	計	918
合計		1,330

イ 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	886
近畿日本鉄道(株)	163
三菱UFJニコス(株)	99
三井住友カード(株)	76
山陽電気鉄道(株)	72
その他	236
計	1,535

ウ 未収金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ビルマネジメント(株)	2,433
(株)阪急阪神百貨店	697
阪神総合レジャー(株)	124
阪急電鉄(株)	115
(株)阪神ステーションネット	87
その他	614
計	4,074

工 販売土地及び建物

区分		金額(百万円)	面積(千㎡)
土地	大阪府地区	3,129	31
	兵庫県地区	562	182
	奈良県地区	350	3
	岡山県地区	90	490
計		4,131	706
建物		944	
合計		5,076	

才 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両用品	490
保線電気用品	223
業務用品ほか	47
計	761

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
西大阪高速鉄道(株)	6,211
(株)阪神ホテルシステムズ	4,000
(株)ベイ・コミュニケーションズ	3,355
阪神バス(株)	2,883
大阪ダイヤモンド地下街(株)	961
その他	4,622
計	22,034

流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
阪急阪神ホールディングス(株)	3,352
大林・鹿島特定建設工事共同企業体	2,401
阪急阪神ビルマネジメント(株)	1,595
(株)ハンシン建設	938
アイテック阪急阪神(株)	892
その他	5,246
計	14,426

固定負債

ア 社債

区分	金額(百万円)
第12回無担保社債	15,000
第14回無担保社債	10,000
計	25,000

イ 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	68,000
(株)日本政策投資銀行	50,178
第4回シンジケートローン	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	380
住友信託銀行(株)	300
計	123,858

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	該当事項なし。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日(注)
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市福島区海老江1丁目1番24号 阪神電気鉄道株式会社 本社事務所 なし なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

(注) 当社定款の定めにより、当社は、基準日を設定することなく、株主総会の決議により、当該総会日現在の株主に対して剰余金の配当をすることができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成21年4月1日
(第189期) 至 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第190期中) 自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成23年4月1日
近畿財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新井 一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月16日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木 保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新井 一雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。